



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菊地 政義

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長

(氏名) 小宮山 幹生

TEL 03-3685-3451

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,691	△5.5	191	89.3	277	42.2	242	146.9
28年3月期第3四半期	18,713	△2.7	100	△64.2	194	△48.6	98	△65.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 328百万円 (83.0%) 28年3月期第3四半期 179百万円 (△48.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	6.96	—
28年3月期第3四半期	2.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	23,099	13,183	13,183	57.1	378.81	
28年3月期	23,722	13,064	13,064	55.1	375.37	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 13,183百万円 28年3月期 13,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	30,000	4.2	1,050	18.2	1,150	14.8	750	7.5	21.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	35,200,000 株	28年3月期	35,200,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	398,459 株	28年3月期	396,476 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	34,802,682 株	28年3月期3Q	34,806,349 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてのその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月～平成28年12月）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和と政策の継続を背景に企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、さらには米国新政権の世界経済への影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、住宅ローン金利の低下や相続税対策等を追い風に新設住宅着工戸数が底堅い動きを示しているものの、政府建設投資や非居住建築物など企業の設備投資は低調な状況が続いており、総じて厳しい経営環境にありました。

こうした情勢の中で当社グループは、平成28年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画に沿って、成長戦略商品の中核とした収益力の増強と既存重点製品による安定的収益確保を図るとともに、価値創造に向けた技術開発力の強化、および生産効率の最適化と製品付加価値の向上に努めるなど、収益性の改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、17,691百万円（前年同期比5.5%減）と減収を余儀なくされましたが、利益面においては、コストダウンへの取組みによる売上総利益率の改善によって、営業利益191百万円（前年同期比89.3%増）、経常利益277百万円（前年同期比42.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については固定資産の売却等もあり、242百万円（前年同期比146.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、戸建住宅用製品が新設住宅着工戸数の伸びに支えられ好調さを維持しましたが、ビルや商業施設用の一般製品が需要低迷の影響により伸び悩んだことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は減少となりました。

床システムにつきましては、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品や、スチール製OAフロアおよび環境配慮型のデッキフロアが伸長したものの、集合住宅用の遮音二重床製品やオフィス用置敷式OAフロア等が低調に推移したことなどから、床システム全体の売上高は減少となりました。

また、アルミ建材につきましては、外装パネルが堅調な伸びを示しましたが、低迷する建築需要を背景に主力製品であるアルミ笠木やエキスパンション・ジョイントカバーが落ち込んだことなどから、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は14,703百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益157百万円（前年同期比116.9%増）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、床関連商品を中心に積極的な設計指定活動と提案営業に注力してまいりましたが、厳しい市場環境の中で、首都圏をはじめ一部地域において受注量が落ち込んだことなどから、システム会社全体の売上高は3,337百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント損失は81百万円（前年同期セグメント損失64百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高604百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益12百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ622百万円減少し、23,099百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ741百万円減少し、9,916百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純利益となったことにより、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、純資産合計は13,183百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて記載しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,288	3,242
受取手形及び売掛金	9,612	8,118
有価証券	544	143
商品及び製品	2,138	3,466
仕掛品	121	128
原材料及び貯蔵品	619	672
繰延税金資産	226	253
その他	58	135
貸倒引当金	△87	△85
流動資産合計	16,522	16,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,073	1,988
機械装置及び運搬具(純額)	704	643
土地	2,133	2,133
その他(純額)	168	182
有形固定資産合計	5,080	4,947
無形固定資産		
ソフトウェア	57	584
ソフトウェア仮勘定	566	-
その他	27	27
無形固定資産合計	650	612
投資その他の資産		
投資有価証券	597	632
繰延税金資産	3	3
その他	928	881
貸倒引当金	△60	△53
投資その他の資産合計	1,469	1,464
固定資産合計	7,199	7,024
資産合計	23,722	23,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,772	6,306
短期借入金	99	94
未払法人税等	169	105
賞与引当金	405	161
役員賞与引当金	18	14
その他	1,288	1,492
流動負債合計	8,754	8,175
固定負債		
長期借入金	614	635
繰延税金負債	99	110
退職給付に係る負債	777	567
その他	412	427
固定負債合計	1,903	1,740
負債合計	10,657	9,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	10,226	10,260
自己株式	△109	△109
株主資本合計	13,045	13,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	246
退職給付に係る調整累計額	△203	△142
その他の包括利益累計額合計	18	104
純資産合計	13,064	13,183
負債純資産合計	23,722	23,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,713	17,691
売上原価	13,816	12,671
売上総利益	4,897	5,020
販売費及び一般管理費	4,796	4,829
営業利益	100	191
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	15
受取賃貸料	87	83
売電収入	33	33
その他	37	20
営業外収益合計	174	153
営業外費用		
支払利息	10	9
不動産賃貸費用	35	30
売電費用	28	25
その他	6	2
営業外費用合計	81	67
経常利益	194	277
特別利益		
固定資産売却益	-	100
特別利益合計	-	100
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	20	-
特別損失合計	20	0
税金等調整前四半期純利益	174	377
法人税等	76	134
四半期純利益	98	242
親会社株主に帰属する四半期純利益	98	242

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	98	242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	24
退職給付に係る調整額	22	61
その他の包括利益合計	81	85
四半期包括利益	179	328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179	328
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。